

平成20年2月8日

株 主 各 位

東京都新宿区荒木町13番地4  
アルテック株式会社  
代表取締役社長 田中利浩

## 第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成20年2月25日（月曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### [郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### [インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、56頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものといたします。

敬 具

## 記

1. 日 時 平成20年 2月26日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都新宿区四谷三丁目1番8号  
東京都トラック総合会館 7階 会議室

### 3. 目的事項

- 報告事項 1. 第32期(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第32期(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件
- 第5号議案 吸収合併契約承認の件

以 上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.altech.co.jp>)に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項  
当社普通株式1株につき金6円 配当総額114,556,488円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成20年2月27日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

事業会社である子会社を吸収合併するにあたり、当社の事業内容に変更が生じるため、変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1) <u>次の事業を営む会社およびこれに相当する業務を行う外国会社の株式または株式以外の持分を取得・所有することにより当該会社の事業活動の支配・管理</u>	(1) (削 除)
① く (省 略)	① く (現行どおり)
⑱ (新 設)	⑱
<u>(2)</u> (省 略)	(2) <u>上記第1号に掲げる事業を営む会社およびこれに相当する業務を行う外国会社の株式または株式以外の持分を取得・所有することにより行う当該会社の事業活動の支配および管理</u>
<u>(3)</u> (省 略)	<u>(3)</u> (現行どおり)
<u>(4)</u> (省 略)	<u>(4)</u> (現行どおり)
	<u>(5)</u> (現行どおり)

### 第3号議案 取締役10名選任の件

現任取締役8名全員が、本総会終結の時をもちまして任期満了となります。

つきましては、経営陣強化を図るため取締役2名を増員し取締役10名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数
1	加 畑 洋 (昭和24年3月20日生)	昭和58年10月 当社入社 昭和62年9月 アルテックエンジニアリング株式会社代表取締役社長（現任） 平成5年2月 当社取締役第五事業部長 平成7年3月 当社取締役経営企画室長 平成9年2月 当社常務取締役第五事業部長 平成11年2月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役エー・ディー・エスグループ代表 平成12年2月 当社専務取締役エー・ディー・エスグループ代表 平成15年3月 当社専務取締役ALTECH ADSグループ代表 平成15年12月 当社非常勤取締役 平成15年12月 アルテックエーディーエス株式会社代表取締役社長（現任） 平成19年2月 当社専務取締役国内事業部門管掌（現任）	90,088株
2	張 能 徳 博 (昭和24年10月13日生)	昭和51年7月 当社入社 平成3年2月 当社取締役第一事業部長 平成6年6月 当社常務取締役第五事業部担当兼第六事業部長 平成6年10月 バルコグラフィックス株式会社（現エスコグラフィックス株式会社）代表取締役社長 平成9年2月 当社常務取締役第六事業部長 平成10年2月 当社専務取締役第六事業部長 平成11年2月 当社専務取締役エー・エム・エムグループ本部長 平成11年12月 当社専務取締役エー・エム・エムグループ代表 平成15年2月 当社専務取締役 平成16年3月 愛而泰可新材料（広州）有限公司董事長（現任） 平成16年4月 愛而泰可新材料（深圳）有限公司董事總經理（現任） 平成19年2月 当社専務取締役中国事業部門管掌（現任）	90,088株
3	瀧 川 賢 一 (昭和25年1月19日生)	平成10年8月 株式会社東京三菱銀行三鷹支店長 平成14年7月 当社入社社長室長兼内部監査室長 平成15年2月 当社取締役社長室長兼内部監査室長 平成15年12月 当社取締役社長室長 平成16年6月 愛而泰可貿易（上海）有限公司董事長 平成16年6月 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司董事長 平成16年12月 当社取締役中国総支配人 平成18年9月 当社常務取締役総務・業務担当 平成19年2月 当社専務取締役コーポレート部門管掌（現任）	3,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当、他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数
4	梅 木 義 則 (昭和25年7月18日生)	昭和52年2月 当社入社 平成5年2月 当社取締役第四事業部長 平成9年2月 当社常務取締役第四事業部長 平成11年2月 当社常務取締役アルトグループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役アルトグループ代表 平成12年2月 当社専務取締役アルトグループ代表 平成15年3月 当社専務取締役ALTECH ALTグループ代表 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックアルト株式会社代表取締役社長(現任)	90,088株
5	風 見 亘 彦 (昭和27年11月14日生)	昭和52年4月 当社入社 平成5年2月 当社取締役第三事業部長 平成9年2月 当社常務取締役第三事業部長 平成11年2月 当社常務取締役アルファイングループ本部長 平成11年12月 当社常務取締役アルファイングループ代表 平成15年3月 当社常務取締役ALTECH COMMUNICATIONS代表 平成15年12月 当社非常勤取締役(現任) 平成15年12月 アルテックコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長(現任)	90,088株
6	星 野 幸 広 (昭和33年6月29日生)	平成12年9月 生駒シービー・リチャードエリス株式会社法務部長兼総務企画部長 平成15年12月 当社入社経営企画室長 平成16年1月 アルテックアイティ株式会社代表取締役社長 平成17年1月 当社社長室長兼経営企画室長 平成19年2月 当社取締役経営企画室長兼総務部長(現任)	1,000株
7	杉 山 仁 (昭和24年3月15日生)	平成10年10月 株式会社東京三菱銀行春日町支店長 平成13年5月 ABNAMRO 東京支店 法人金融部長 平成16年2月 フェニックス・キャピタル株式会社マネージングディレクター(現任) 平成19年2月 当社取締役(現任)	0株

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当、他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数
8	嶋 啓 明 (昭和34年4月3日生)	平成元年8月 当社入社 平成11年2月 当社アルファイングループ第一部部長 平成15年12月 アルテックコミュニケーションズ株式会社取締役第四事業部長(現任)	7,520株
9	大 石 善 教 (昭和34年6月24日生)	平成3年2月 当社入社 平成12年6月 当社エー・ディー・エスグループ第二部部長 平成15年12月 アルテックエーディーエス株式会社取締役デジタルストレージメディア事業部長 平成18年12月 同社取締役オプト&ネットワーク事業部長(現任)	8,400株
10	須 江 清 介 (昭和44年9月15日生)	平成13年3月 当社入社 平成16年7月 アルテックエーアールエス株式会社取締役 平成17年12月 同社代表取締役社長(現任)	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
2. 杉山 仁氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。  
3. 杉山 仁氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
同氏は、当社への出資会社である投資事業組合を組成するフェニックス・キャピタル株式会社のマネージングディレクターであり、その実績・識見は高く評価されているところであることから当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていくものと考えております。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

監査役今中幸男および監査役越智俊典の両氏は、本総会終結の時をもちまして任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当、他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数
1	今 中 幸 男 (昭和12年8月30日生)	昭和41年4月 弁護士登録、今中法律事務所長(現任) 昭和45年5月 司法制度調査委員会委員 昭和49年10月 選挙管理委員会委員 平成7年2月 当社監査役(現任)	0株
2	越 智 俊 典 (昭和13年1月15日生)	昭和57年8月 鳥取県警察本部長 昭和60年7月 警察庁交通企画課長(警視監昇任) 平成元年7月 四国管区警察局長 平成6年6月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)顧問 平成9年2月 当社監査役(現任)	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
2. 今中幸男および越智俊典の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。  
3. 今中幸男および越智俊典両氏を社外監査役候補者とした理由は、以下のとおりであります。  
①今中幸男氏は、弁護士としての高い専門性から監査を行う能力・見識において優れているため、社外監査役候補者とするものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって13年となります。  
②越智俊典氏は、客観的な視点や幅広い視野に立って当社の経営を監視していただき、企業統治の強化を図るため、社外監査役候補者とするものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって11年となります。

## 第5号議案 吸収合併契約承認の件

### 1. 吸収合併を行う理由

市場において日々厳しい競争が展開される中、当社の革新的企業風土を維持・強化し、持続的に企業価値を向上させていくためには、事業組織の簡素化が必要との認識にたち、平成15年に導入した持株会社体制を廃止し、平成20年3月1日に、持株会社を存続会社とした主要子会社の吸収合併方式により、事業本部体制へ移行し、デジタルソリューション事業本部、産業機械事業本部、マテリアル事業本部の3事業本部を柱とする組織再編を実施します。

持株会社制の下では、個社別業績管理の厳格化など一定の成果を挙げることができましたが、今後は、会社組織の簡素化により経営資源の一層の効率化をはかると同時に、各事業本部の業務範囲を明確にし、当社が優位性を有するニッチ・マーケットの開拓および既存事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒この合併の趣旨にご賛同いただき、本合併契約のご承認を賜りますようお願い申し上げます。

### 2. 合併契約書の内容

#### (1) アルテックコミュニケーションズ株式会社 合併契約書（写）

アルテック株式会社（以下、甲という）及びアルテックコミュニケーションズ株式会社（以下、乙という）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

#### (合併の形式)

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併して、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

#### (1) 吸収合併存続会社

商号 アルテック株式会社  
住所 東京都新宿区荒木町13番地4

#### (2) 吸収合併消滅会社

商号 アルテックコミュニケーションズ株式会社  
住所 東京都新宿区荒木町13番地4

#### (増加すべき資本金等)

第2条 甲が合併により増加すべき資本金等の額の取扱いは、次のとおりとする。ただし、効力発生日の前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が協議のうえこれを変更することができる。

(1) 資本金の額	0円
(2) 資本準備金の額	0円
(3) 資本剰余金の額	0円
(4) 利益準備金の額	0円
(5) 利益剰余金の額	△334,588円

#### (効力発生日)

第3条 合併の効力発生日は平成20年3月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

(合併承認総会)

第4条 甲は平成20年2月26日に株主総会を開催し、本契約書の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえこれを変更することができる。

(会社財産の引継)

第5条 乙は、平成19年11月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(会社財産の善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

(従業員の処遇)

第7条 甲は乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、勤続年数については乙における年数を通算する。その他細目については甲及び乙が協議して定める。

(甲の役員任期)

第8条 合併期日前に甲の取締役及び監査役に就任した者の任期は、本合併がない場合に在任すべき時までとする。

(役員退職慰労金)

第9条 甲及び乙の取締役又は監査役のうち、合併後の甲の取締役又は監査役に選任されない者に対する退職慰労金は、支給することができる。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成20年1月24日

甲 東京都新宿区荒木町13番地4  
アルテック株式会社  
代表取締役 田中 利浩 ㊞

乙 東京都新宿区荒木町13番地4  
アルテックコミュニケーションズ株式会社  
代表取締役 風見 亘彦 ㊞



(2) アルテックアルト株式会社

合併契約書（写）

アルテック株式会社（以下、甲という）及びアルテックアルト株式会社（以下、乙という）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併して、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 アルテック株式会社

住所 東京都新宿区荒木町13番地4

(2) 吸収合併消滅会社

商号 アルテックアルト株式会社

住所 東京都新宿区荒木町13番地4

（増加すべき資本金等）

第2条 甲が合併により増加すべき資本金等の額の取扱いは、次のとおりとする。ただし、効力発生日の前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が協議のうえこれを変更することができる。

(1) 資本金の額 0円

(2) 資本準備金の額 0円

(3) 資本剰余金の額 0円

(4) 利益準備金の額 0円

(5) 利益剰余金の額 △39,244,961円

（効力発生日）

第3条 合併の効力発生日は平成20年3月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（合併承認総会）

第4条 甲は平成20年2月26日に株主総会を開催し、本契約書の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第5条 乙は、平成19年11月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(会社財産の善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

(従業員の処遇)

第7条 甲は乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、勤続年数については乙における年数を通算する。その他細目については甲及び乙が協議して定める。

(甲の役員の任期)

第8条 合併期日前に甲の取締役及び監査役に就任した者の任期は、本合併がない場合に在任すべき時までとする。

(役員退職慰労金)

第9条 甲及び乙の取締役又は監査役のうち、合併後の甲の取締役又は監査役に選任されない者に対する退職慰労金は、支給することができる。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成20年1月24日

甲 東京都新宿区荒木町13番地4  
アルテック株式会社  
代表取締役 田中 利浩 ㊟

乙 東京都新宿区荒木町13番地4  
アルテックアルト株式会社  
代表取締役 梅木 義則 ㊟

(3) アルテックエーディーエス株式会社  
合併契約書（写）

アルテック株式会社（以下、甲という）及びアルテックエーディーエス株式会社（以下、乙という）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併して、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 アルテック株式会社

住所 東京都新宿区荒木町13番地4

(2) 吸収合併消滅会社

商号 アルテックエーディーエス株式会社

住所 東京都新宿区荒木町13番地4

（増加すべき資本金等）

第2条 甲が合併により増加すべき資本金等の額の取扱いは、次のとおりとする。ただし、効力発生日の前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が協議のうえこれを変更することができる。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| (1) 資本金の額   | 0円           |
| (2) 資本準備金の額 | 0円           |
| (3) 資本剰余金の額 | 0円           |
| (4) 利益準備金の額 | 0円           |
| (5) 利益剰余金の額 | 425,058,842円 |

（効力発生日）

第3条 合併の効力発生日は平成20年3月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（合併承認総会）

第4条 甲は平成20年2月26日に株主総会を開催し、本契約書の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第5条 乙は、平成19年11月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(会社財産の善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

(従業員の処遇)

第7条 甲は乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、勤続年数については乙における年数を通算する。その他細目については甲及び乙が協議して定める。

(甲の役員の任期)

第8条 合併期日前に甲の取締役及び監査役に就任した者の任期は、本合併がない場合に在任すべき時までとする。

(役員退職慰労金)

第9条 甲及び乙の取締役又は監査役のうち、合併後の甲の取締役又は監査役に選任されない者に対する退職慰労金は、支給することができる。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成20年1月24日

甲 東京都新宿区荒木町13番地4  
アルテック株式会社  
代表取締役 田中 利浩 ㊟

乙 東京都新宿区荒木町13番地4  
アルテックエーディーエス株式会社  
代表取締役 加畑 洋 ㊟

(4) アルテックエーアールエス株式会社  
合併契約書（写）

アルテック株式会社（以下、甲という）及びアルテックエーアールエス株式会社（以下、乙という）とは合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（合併の形式）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併して、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 アルテック株式会社

住所 東京都新宿区荒木町13番地4

(2) 吸収合併消滅会社

商号 アルテックエーアールエス株式会社

住所 東京都新宿区荒木町13番地4

（増加すべき資本金等）

第2条 甲が合併により増加すべき資本金等の額の取扱いは、次のとおりとする。ただし、効力発生日の前日における乙の資産及び負債の状態により、甲及び乙が協議のうえこれを変更することができる。

- |             |             |
|-------------|-------------|
| (1) 資本金の額   | 0円          |
| (2) 資本準備金の額 | 0円          |
| (3) 資本剰余金の額 | 0円          |
| (4) 利益準備金の額 | 0円          |
| (5) 利益剰余金の額 | 30,176,125円 |

（効力発生日）

第3条 合併の効力発生日は平成20年3月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（合併承認総会）

第4条 甲は平成20年2月26日に株主総会を開催し、本契約書の承認及び合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第5条 乙は、平成19年11月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(会社財産の善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議のうえこれを実行する。

(従業員の処遇)

第7条 甲は乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、勤続年数については乙における年数を通算する。その他細目については甲及び乙が協議して定める。

(甲の役員の任期)

第8条 合併期日前に甲の取締役及び監査役に就任した者の任期は、本合併がない場合に在任すべき時までとする。

(役員退職慰労金)

第9条 甲及び乙の取締役又は監査役のうち、合併後の甲の取締役又は監査役に選任されない者に対する退職慰労金は、支給することができる。

(合併条件の変更、合併契約の解除)

第10条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第11条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書2通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成20年1月24日

甲 東京都新宿区荒木町13番地4  
アルテック株式会社  
代表取締役 田中 利浩 ㊟

乙 東京都新宿区荒木町13番地4  
アルテックエーアールエス株式会社  
代表取締役 須江 清介 ㊟

### 3. 会社法施行規則第191条第1号から第5号に掲げる事項の内容の概要

#### (1) 会社法第749条第1項第2号および第3号に掲げる事項についての定めに関する事項

当社は、吸収合併消滅会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社各社の発行済全株式を保有しているため本合併により金銭等の交付、新株式の発行その他の対価の交付は行いません。また、本合併による当社の資本金および資本準備金の変動はありません。

#### (2) 会社法第749条第1項第4号および第5号に掲げる事項についての定めに関する事項

吸収合併消滅会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社各社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

#### (3) 吸収合併消滅会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社各社の現時点で確定している最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併消滅会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社各社の現時点で確定している最終事業年度に係る計算書類等の内容は、16頁から55頁に記載の参考資料1～4のとおりです。

#### (4) 当社ならびに吸収合併消滅会社であるアルテックコミュニケーションズ株式会社、アルテックアルト株式会社、アルテックエーディーエス株式会社およびアルテックエーアールエス株式会社各社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象 該当事項はありません。

(参考資料1)

アルテックコミュニケーションズ株式会社

## 事業報告

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

### 1. 営業の概況

営業成績および財産の状況の推移

項目	期別	第1期	第2期	第3期
		平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで	平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで
売上高	(千円)	5,027,275	3,346,506	3,447,702
経常損益	(千円)	431,887	1,388	130,843
当期純損益	(千円)	247,476	50,448	61,565
1株当たり当期純損益		123,738円43銭	25,224円09銭	30,782円82銭
総資産	(千円)	1,962,557	1,960,235	1,203,023
純資産	(千円)	747,476	595,025	572,358

(注)1. 第1期の状況につきましては、プラスチック関連分野においては、材料が順調に伸びました。また、紙関連分野において、高い利益率を確保することができたことにより247,476千円の利益となりました。

(注)2. 第2期の状況につきましては、食品機械関連が前年度実績を大幅に下回りました。また、紙関連分野において、売買契約解約違約金の特別利益を79,348千円計上し、最終利益は50,448千円となりました。

(注)3. 第3期の状況につきましては、食品機械関連において、前年度実績を大幅に上回りました。また、紙関連分野が前年度実績を大幅に下回り、利益は61,565千円となりました。

### 2. 会社の概況(平成18年11月30日現在)

#### (1) 主要な事業内容

当社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関する産業資材・製品の仕入、販売、およびこれらに関連するサービスの提供を行っております。

商品等の分野	商品等の内容	売上高構成比率
プラスチック関連分野	塩ビパイプ押出機、異型押出機、継手成型金型、材料、製品他	54.8%
紙関連分野	カート缶システム、紙カップ成型機他	0.1
その他の分野	食品加工機、金属缶溶接機、医薬品異物検査装置他	45.1
合 計		100.0

#### (2) 主要な事業所

本 社 東京都新宿区四谷四丁目4番地1

支 店 大阪支店；大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号



### (3) 株式の状況

発行可能株式総数	8,000株
発行済株式の総数	2,000株
株主数	1名
株主	

株主名	当社への出資状況		当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
アルテック株式会社	2,000株	100.00%	株	%

### (4) 取締役および監査役の状況

#### 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	風 見 亘 彦	
代表取締役会長	由 利 和 久	アルテック㈱代表取締役会長
代表取締役副社長	田 中 利 浩	アルテック㈱代表取締役社長
取 締 役	嶋 啓 明	第四事業部長
取 締 役	小 泉 隆 幸	第三事業部長
監 査 役	尾 山 義 秋	アルテック㈱常務取締役（経理・財務担当）

#### 取締役および監査役に支払った報酬その他職務遂行の対価である財産上の利益の額

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬	5名	33,628千円			5名	33,628千円	
計	5名	33,628千円			5名	33,628千円	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額（年額）は次のとおりであります。

取締役 70,000千円（平成15年12月2日 臨時株主総会決議）

監査役 10,000千円（平成15年12月2日 臨時株主総会決議）

なお、当該株主総会決議による限度額には、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2. 上記支給額のほか次のとおり支給があります。

使用人兼務取締役の使用人分の報酬額 14,537千円

3. 期末現在の取締役は5名、監査役は1名であります。

(5) 従業員の状況

従 業 員 数	区 分		
	男	女	合 計
	22名	6名	28名

3. 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
該当事項はありません。

---

(注) 本事業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,202,222	流動負債	630,665
現金及び預金	17,515	支払手形	7,527
受取手形	10,109	買掛金	216,744
売掛金	543,596	短期借入金	1,643
商 品	94,917	未払金	115,676
前 渡 金	47,259	未払法人税等	35,207
短期貸付金	412,410	未払費用	74,578
預 け 金	7,669	前受金	130,565
繰延税金資産	17,524	その他の流動負債	48,722
その他の流動資産	62,634	負債合計	630,665
貸倒引当金	11,414	(純資産の部)	
固定資産	800	株主資本	571,090
有形固定資産	185	資本金	100,000
無形固定資産	615	資本剰余金	400,000
資産合計	1,203,023	資本準備金	400,000
		利益剰余金	71,090
		その他利益剰余金	71,090
		繰越利益剰余金	71,090
		評価・換算差額等	1,267
		繰延ヘッジ損益	1,267
		純資産合計	572,358
		負債純資産合計	1,203,023

# 損 益 計 算 書

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		3,447,702
売 上 原 価		2,733,014
売 上 総 利 益		714,688
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		604,650
営 業 利 益		110,037
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,492	
為 替 差 益	16,782	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,788	22,063
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	768	
手 形 売 却 損	277	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	212	1,258
経 常 利 益		130,843
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	25,780	25,780
税 引 前 当 期 純 利 益		156,623
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	106,928	
法 人 税 等 調 整 額	11,870	95,057
当 期 純 利 益		61,565

## 株主資本等変動計算書

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	100,000	400,000			95,025	95,025	
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							
剰 余 金 の 配 当					85,500	85,500	
当 期 純 利 益					61,565	61,565	
自 己 株 式 の 処 分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計					23,934	23,934	
当 期 末 残 高	100,000	400,000			71,090	71,090	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高		595,025				595,025
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						
剰 余 金 の 配 当		85,500				85,500
当 期 純 利 益		61,565				61,565
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,267	1,267	1,267
当 期 変 動 額 合 計		23,934		1,267	1,267	22,666
当 期 末 残 高		571,090		1,267	1,267	572,358

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. デリバティブ  
時価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品.....個別法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は、機械及び装置が8年であります。  
無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段  
    デリバティブ取引（為替予約取引）  
・ヘッジ対象  
    外貨建金銭債権債務  
ヘッジ方針  
通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのために、外貨建資産及び負債並びに輸出入契約金額の範囲内で行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。
7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
8. 当事業年度より会社法が実施されたことに伴い、計算書類及びその附属明細書は同法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

### 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	1,208千円
2.関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	420,080千円
短期金銭債務	71,922千円
3.保証債務	7,276,521千円

### 損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高	
その他の営業取引高	154,822千円
営業取引以外の取引高	3,321千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1.当該事業年度の末日における自己株式の数	
当該事業年度末に保有している自己株式はありません。	
2.当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,000株
3.当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成18年1月27日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
配当金の総額	85,500千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	42,750円
基準日	平成17年11月30日
効力発生日	平成18年01月27日
4.翌事業年度に行うことが確定した剰余金の配当に関する事項	
平成19年2月22日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。	
配当金の総額	49,240千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,620円
基準日	平成18年11月30日
効力発生日	平成19年02月23日

## 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

### 流動の部

#### 繰延税金資産

未払費用	8,140千円
未払事業税	9,077千円
貸倒引当金	4,799千円
棚卸資産	10,378千円
その他	1,226千円
繰延税金資産小計	33,622千円
評価性引当額	15,178千円
繰延税金資産合計	18,444千円

#### 繰延税金負債

繰延ヘッジ損失	919千円
繰延税金負債合計	919千円

繰延税金資産の純額 17,524千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	42.1%
(調整)	
住民税均等割額	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
繰延税金資産に係る評価性引当て	13.9%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.7%</u>

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	286,179円20銭
1 株当たり当期純利益	30,782円82銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

該当事項はありません。

以 上



## 監 査 報 告 書

監査役尾山義秋は、平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針に従い、取締役、その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成19年2月1日

アルテックコミュニケーションズ株式会社

監 査 役 尾 山 義 秋 ㊞

(参考資料2)

アルテックアルト株式会社

## 事業報告

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

### 1. 営業の概況

営業成績および財産の状況の推移

項目	期別	第1期	第2期	第3期
		平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで	平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで
売上高	(千円)	9,579,789	12,355,238	11,268,887
経常損益	(千円)	94,629	160,154	165,067
当期純損益	(千円)	57,200	83,908	104,979
1株当たり当期純損益		28,600円05銭	41,954円00銭	52,489円84銭
総資産	(千円)	3,283,573	3,717,954	5,556,494
純資産	(千円)	1,437,200	1,469,708	1,285,483

- (注) 1. 第1期の状況につきましては、プラスチック関連分野において、ペットボトル関連機器が低調でしたが57,200千円の利益となりました。
2. 第2期の状況につきましては、プラスチック関連分野においてペットボトル用原料のレジン、その他の分野においてナノテクノロジー関連が前年実績を上回り83,908千円の利益となりました。
3. 第3期の状況につきましては、プラスチック関連分野において、ペットボトル関連機器が低調で104,979千円の損失となりました。

### 2. 会社の概況(平成18年11月30日現在)

#### (1) 主要な事業内容

当社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関する産業資材・製品の仕入、販売、およびこれらに関連するサービスの提供を行っております。

商品等の分野	商品等の内容	売上高構成比率
プラスチック関連分野	ペットボトル延伸ブロー成形機、射出成形システム、ボトル検査機、材料、製品他	91.0%
紙関連分野	カート缶システム、紙カップ成形機他、	2.1
印刷関連分野	シルクスクリーン印刷機他	2.3
その他の分野	水用フィルター、排水処理システム他	4.6
	合計	100.0

## (2) 主要な事業所

本 社 東京都新宿区四谷四丁目 4 番地 1

支 店 アルテックセンター 愛知県春日井市春日井上ノ町字上ノ町203 - 11

## (3) 株式の状況

発行可能株式総数 8,000株

発行済株式の総数 2,000株

株主数 1名

大株主

株 主 名	当社への出資状況		当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
アルテック株式会社	2,000株	100.0%	株	%

## (4) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社株式	
		持 株 数	議決権比率
東 京 リ ー ス 株 式 会 社	425,092千円	株	%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	4,639		

## (5) 取締役および監査役の状況

### 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	梅 木 義 則	
代表取締役会長	由 利 和 久	アルテック㈱代表取締役会長
代表取締役副社長	田 中 利 浩	アルテック㈱代表取締役社長
取 締 役	片 山 浩 晶	ストラテジックパッケージングシステムズ事業部第3部管掌
取 締 役	内 河 香 代 子	マテリアルロジスティクス事業部部長
取 締 役	石 渡 大 聖	ストラテジックパッケージングシステムズ事業部部長
監 査 役	星 野 幸 広	アルテック㈱社長室長

取締役および監査役に支払った報酬その他職務遂行の対価である財産上の利益の額

(単位：千円)

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘要
	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	
株主総会決議に基づく報酬	6 名	42,304			6 名	43,698	
計	6 名	43,198			6 名	43,698	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次のとおりであります。

取締役 80,000千円(平成18年1月27日 第2期定時株主総会決議)

監査役 10,000千円(平成15年12月2日 臨時株主総会決議)

なお、当該株主総会決議による限度額には、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2. 上記支給額のほか次のとおり支給があります。

使用人兼務取締役の使用人分の報酬額 19,856千円

3. 期末現在の取締役は6名、監査役は1名であります。

(6) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数
男 子	19 名
女 子	9
合 計	28

3. 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本事業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,234,314	流動負債	3,947,813
現金及び預金	21,307	支払手形	133,644
受取手形	2,903	買掛金	1,847,139
売掛金	2,163,259	短期借入金	106,534
商 品	1,398,197	未払金	118,607
前 渡 金	293,037	未払費用	96,258
短期貸付金	1,206,440	前受金	1,637,193
未収入金	117,649	預り金	3,548
立 替 金	11,364	その他の流動負債	4,887
繰延税金資産	24,231	固定負債	323,197
その他の流動資産	15,660	長期借入金	323,197
貸倒引当金	19,737	負債合計	4,271,011
固定資産	322,180	(純資産の部)	
有形固定資産	2,259	株主資本	1,289,228
投資その他の資産	319,921	資本金	100,000
長期貸付金	319,921	資本剰余金	1,280,000
資産合計	5,556,494	資本準備金	1,280,000
		利益剰余金	90,771
		その他利益剰余金	90,771
		繰越利益剰余金	90,771
		評価・換算差額等	3,744
		繰延ヘッジ損益	3,744
		純資産合計	1,285,483
		負債純資産合計	5,556,494

# 損 益 計 算 書

( 平成17年12月 1日から  
平成18年11月30日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		11,268,887
売 上 原 価		10,830,389
売 上 総 利 益		438,498
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		578,143
営 業 損 失		139,645
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,916	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,314	17,231
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,228	
為 替 差 損	30,278	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,147	42,654
経 常 損 失		165,067
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	22,324	22,324
税 引 前 当 期 純 損 失		142,743
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29,532	
法 人 税 等 調 整 額	8,231	37,764
当 期 純 損 失		104,979

## 株主資本等変動計算書

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	100,000	1,280,000			89,708	89,708	
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							
剰 余 金 の 配 当					75,500	75,500	
当 期 純 利 益					104,979	104,979	
自 己 株 式 の 処 分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計					180,479	180,479	
当 期 末 残 高	100,000	1,280,000			90,771	90,771	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高		1,469,708				1,469,708
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						
剰 余 金 の 配 当		75,500				75,500
当 期 純 利 益		104,979				104,979
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				3,744	3,744	3,744
当 期 変 動 額 合 計		180,479		3,744	3,744	184,224
当 期 末 残 高		1,289,228		3,744	3,744	1,285,483

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. デリバティブ  
時価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品……………個別法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は、器具及び備品が4年～5年であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段  
    デリバティブ取引（為替予約取引）  
・ヘッジ対象  
    外貨建金銭債権債務  
ヘッジ方針  
通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのために、外貨建資産及び負債並びに輸出入契約金額の範囲内で行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。
7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。  
連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
8. 当事業年度より会社法が実施されたことに伴い、計算書類及びその附属明細書は同法及び会社計算規則に基づいて作成しております。



### 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	8,804千円
2.関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	1,245,790千円
短期金銭債務	319,921千円
3.保証債務	5,060,610千円

### 損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高	
その他の営業取引高	151,681千円
営業取引以外の取引高	15,564千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1.当該事業年度の末日における自己株式の数	
当該事業年度末に保有している自己株式はありません。	
2.当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,000株
3.当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成18年1月27日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
配当金の総額	75,500千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	37,750円
基準日	平成17年11月30日
効力発生日	平成18年01月27日

### 税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。	
流動の部	
繰延税金資産	
未払費用	10,693千円
貸倒引当金	8,299千円
棚卸資産	8,760千円
繰越欠損金	15,187千円
その他	3,594千円
繰延税金資産小計	46,534千円
評価性引当額	19,141千円
繰延税金資産合計	27,393千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	3,162千円
繰延税金負債合計	3,162千円
繰延税金資産の純額	24,231千円

固定の部

繰延税金資産

繰越欠損金

271千円

繰延税金資産小計

271千円

評価性引当額

271千円

繰延税金資産合計

0千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率

42.1%

(調整)

住民税均等割額

0.6%

交際費等永久に損金に算入されない項目

3.8%

繰延税金資産に係る評価性引当て

13.6%

その他

2.2%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

26.3%

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

642,741円75銭

1 株当たり当期純損失

52,489円84銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

以 上

## 監 査 報 告 書

監査役星野幸広は、平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針に従い、取締役、その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成19年2月1日

アルテックアルト株式会社

監 査 役 星 野 幸 広 ㊞

(参考資料3)

アルテックエーディーエス株式会社

## 事業報告

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

### 1. 営業の概況

営業成績および財産の状況の推移

項目	期別	第1期	第2期	第3期
		平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで	平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで
売上高(千円)		9,068,731	9,780,484	11,429,739
経常損益(千円)		346,236	382,480	314,722
当期純損益(千円)		201,773	201,683	164,950
1株当たり当期純損益		100,886円72銭	100,841円50銭	82,475円03銭
総資産(千円)		4,949,576	4,787,984	5,873,858
純資産(千円)		687,170	755,161	724,896

- (注) 1. 第1期の状況につきましては、情報メディア関連分野において、DVD製造装置関連およびDVDケース等が順調に推移し201,773千円の利益となりました。
2. 第2期の状況につきましては、情報メディア関連分野において、ICカード関連およびセキュリティー関連が順調に推移し201,683千円の利益となりました。
3. 第3期の状況につきましては、情報メディア関連分野において、DVDケース等が順調に推移し、印刷関連分野においても、デジタルカメラ用プリンターが、前期売上を大幅に上回りました。しかし、為替差損等経費が増えたため164,950千円の利益となりました。

### 2. 会社の概況(平成18年11月30日現在)

#### (1) 主要な事業内容

当社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関する産業資材・製品の仕入、販売、およびこれらに関連するサービスの提供を行っております。

商品等の分野	商品等の内容	売上高構成比率
印刷関連分野	デジタルカメラ用プリンター、材料他	22.2%
情報メディア関連分野	DVD製造装置、ICカード・ICタグ製造装置、ICカード・メモリーカード検査機、DVDケース、自動組版ソフトウェア、画像圧縮ソフトウェア、電子帳簿作成システム他	77.8
合計		100.0

#### (2) 主要な事業所

本社 東京都新宿区四谷四丁目4番地1

### (3) 株式の状況

発行可能株式総数	8,000株
発行済株式の総数	2,000株
株主数	1名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
アルテック株式会社	2,000株	100.00%	株	%

### (4) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社株式	
		持株数	議決権比率
アルテック株式会社	300,000千円	2,000株	100.00%

### (5) 取締役および監査役の状況

#### 取締役および監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	加 畑 洋	
代表取締役会長	由 利 和 久	アルテック㈱代表取締役会長
代表取締役副社長	田 中 利 浩	アルテック㈱代表取締役社長
取締役	大 石 善 教	デジタル ストレージ メディア事業部長
取締役	田 中 正 光	パッケージ事業部長
監査役	星 野 幸 広	アルテック㈱社長室長

#### 取締役および監査役に支払った報酬その他職務遂行の対価である財産上の利益の額

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬	5名	30,370			5名	30,370	
計	5名	30,370			5名	30,370	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額(年額)は次のとおりであります。

取締役 70,000千円(平成18年1月27日 第2期定時株主総会決議)

監査役 10,000千円(平成15年12月2日 臨時株主総会決議)

なお、当該株主総会決議による限度額には、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2. 上記支給額のほか次のとおり支給があります。

使用人兼務取締役の使用人分の報酬額 17,237千円

3. 期末現在の取締役は5名、監査役は1名であります。

### (6) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数
男 子	43名
女 子	12
合 計	55

### 3. 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実 該当事項はありません。

---

(注) 本事業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,168,187	流動負債	4,938,287
現金及び預金	33,916	支払手形	1,981,406
受取手形	787,625	買掛金	2,362,202
売掛金	2,711,183	短期借入金	100,000
商 品	670,180	未払金	179,159
前 渡 金	110,767	未払法人税等	41,605
短期貸付金	684,746	未払費用	159,560
繰延税金資産	50,509	前受金	101,769
その他の流動資産	121,706	その他の流動負債	12,584
貸倒引当金	2,449	固定負債	210,673
固定資産	705,670	長期借入金	200,000
有形固定資産	125,831	繰延税金負債	10,673
建 物	607	負債合計	5,148,961
器具及び備品	122,625	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	2,599	株主資本	705,406
無形固定資産	682	資本金	100,000
投資その他の資産	579,157	資本剰余金	400,000
投資有価証券	577,400	資本準備金	400,000
その他の投資等	1,757	利益剰余金	205,406
資産合計	5,873,858	その他利益剰余金	205,406
		繰越利益剰余金	205,406
		評価・換算差額等	19,489
		その他有価証券評価差額金	23,933
		繰延ヘッジ損益	4,443
		純資産合計	724,896
		負債純資産合計	5,873,858

# 損 益 計 算 書

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	11,429,739
売上原価	9,969,999
売上総利益	1,459,740
販売費及び一般管理費	1,107,669
営業利益	352,070
営業外収益	
受取利息	4,064
その他の営業外収益	4,206
営業外費用	
支払利息	7,665
有形売却損	4,484
為替差損	32,676
その他の営業外費用	792
経常利益	314,722
特別利益	
保険解約返戻金	21,450
税引前当期純利益	336,173
法人税、住民税及び事業税	192,333
法人税等調整額	21,110
当期純利益	164,950



## 株主資本等変動計算書

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	100,000	400,000			221,956	221,956	
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							
剰 余 金 の 配 当					181,500	181,500	
当 期 純 利 益					164,950	164,950	
自 己 株 式 の 処 分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計					16,549	16,549	
当 期 末 残 高	100,000	400,000			205,406	205,406	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高		721,956	33,205		33,205	755,161
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						
剰 余 金 の 配 当		181,500				181,500
当 期 純 利 益		164,950				164,950
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,272	4,443	13,715	13,715
当 期 変 動 額 合 計		16,549	9,272	4,443	13,715	30,265
当 期 末 残 高		705,406	23,933	4,443	19,489	724,896

## 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、器具及び備品が2年～6年であります。

無 形 固 定 資 産……………販売するための原本のソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのために、外貨建資産及び負債並びに輸出入契約金額の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

9. 当事業年度より会社法が実施されたことに伴い、計算書類及びその附属明細書は同法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,821千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	702,955千円
短期金銭債務	226,495千円
長期金銭債務	200,000千円
3. 保証債務	6,100,634千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
その他の営業取引高	180,808千円
営業取引以外の取引高	11,724千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における自己株式の数	
当該事業年度末に保有している自己株式はありません。	
2. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,000株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
平成18年1月27日の定時株主総会において、次の通り決議されました。	
配当金の総額	181,500千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	90,750円
基準日	平成17年11月30日
効力発生日	平成18年01月27日
4. 翌事業年度に行うことが確定した剰余金の配当に関する事項	
平成19年2月22日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。	
配当金の総額	131,960千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	65,980円
基準日	平成18年11月30日
効力発生日	平成19年02月23日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

流動の部

繰延税金資産

未払費用	27,029千円
未払事業税	10,733千円
長期前払費用償却超過額	7,549千円
その他	10,345千円
繰延税金資産小計	55,657千円
評価性引当額	5,148千円
繰延税金資産合計	50,509千円

固定の部

繰延税金資産

長期前払費用償却超過額	19,015千円
繰延税金資産小計	19,015千円
評価性引当額	12,323千円
繰延税金資産合計	6,692千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	17,366千円
繰延税金負債合計	17,366千円
繰延税金負債の純額	10,673千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	42.1%
(調整)	
住民税均等割額	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
繰延税金資産に係る評価性引当て	5.2%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	362,448円16銭
1 株当たり当期純利益	82,475円03銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

以 上

## 監 査 報 告 書

監査役星野幸広は、平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針に従い、取締役、その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成19年2月1日

アルテックエーディーエス株式会社

監 査 役 星 野 幸 広 ㊞

(参考資料4)

アルテックエーアールエス株式会社

## 事業報告

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

### 1. 営業の概況

営業成績および財産の状況の推移

項目	期別	第1期	第2期	第3期
		平成15年12月1日から 平成16年11月30日まで	平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで	平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで
売上高(千円)		3,807,235	3,534,341	4,322,509
経常損益(千円)		76,241	97,473	481,924
当期純損益(千円)		42,303	40,686	348,239
1株当たり当期純損益		21,151円90銭	20,343円15銭	174,119円67銭
総資産(千円)		1,789,449	1,598,008	958,664
純資産(千円)		642,303	566,317	218,423

(注)1. 第1期の状況につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連が好調で42,303千円の利益となりました。

(注)2. 第2期の状況につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連機械が納期遅れや検収遅れにより40,686千円の損失となりました。

(注)3. 第3期の状況につきましては、プラスチック関連分野のリサイクル関連機械の売上が前年を上回ったものの、廃棄物洗浄機械および水処理機械における処理能力不足等のクレーム対応費用として8億1千3百万円の負担が発生したことにより348,239千円の損失となりました。

### 2. 会社の概況(平成18年11月30日現在)

#### (1) 主要な事業内容

当社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関する産業資材・製品の仕入、販売、およびこれらに関連するサービスの提供を行っております。

商品等の分野	商品等の内容	売上高構成比率
プラスチック関連分野	プラスチック再生機、廃棄物リサイクルシステム、パレット他	99.9%
その他の分野	その他	0.1
合 計		100.0

#### (2) 主要な事業所

本 社 東京都新宿区四谷四丁目4番地1

支 店 大阪支店 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目1番6号

### (3) 株式の状況

発行可能株式総数	8,000株
発行済株式の総数	2,000株
株主数	1名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
アルテック株式会社	2,000株	100.00%	株	%

### (4) 取締役および監査役の状況

#### 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	須江清介	
代表取締役会長	由利和久	アルテック㈱代表取締役会長
代表取締役副社長	田中利浩	アルテック㈱代表取締役社長
監査役	尾山義秋	アルテック㈱常務取締役（財務・経理担当）
監査役	今中幸男	アルテック㈱監査役

(注) 1. 当該事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。

取締役辞任  
脇本良一（平成17年11月30日付）  
取締役就任  
須江清介（平成17年12月1日付）

#### 取締役および監査役に支払った報酬その他職務遂行の対価である財産上の利益の額

(単位：千円)

区 分	取 締 役		監 査 役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬	3名	19,805			3名	19,805	
計	3名	19,805			3名	19,805	

(注) 1. 株主総会決議による報酬限度額（年額）は次のとおりであります。

取締役 50,000千円（平成18年1月27日 第2期定時株主総会決議）  
監査役 10,000千円（平成15年12月2日 臨時株主総会決議）

なお、当該株主総会決議による限度額には、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

2. 期末現在の取締役は3名、監査役は2名であります。

### (5) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数
男 子	22 名
女 子	7
合 計	29

### 3. 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

---

(注) 本事業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。



# 貸借対照表

(平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	921,753	流動負債	740,241
現金及び預金	8,090	支払手形	2,254
売掛金	497,321	買掛金	250,023
商品	24,432	未払金	40,783
前渡金	14,860	未払法人税等	708
短期貸付金	206,164	未払費用	417,790
未収入金	52,371	前受金	27,846
繰延税金資産	101,870	その他の流動負債	834
その他の流動資産	22,103	負債合計	740,241
貸倒引当金	5,461	(純資産の部)	
固定資産	36,910	株主資本	218,078
有形固定資産	10,501	資本金	100,000
機械及び装置	9,963	資本剰余金	500,000
その他の有形固定資産	537	資本準備金	500,000
無形固定資産	1,166	利益剰余金	381,921
投資その他の資産	25,243	その他利益剰余金	381,921
投資有価証券	25,000	繰越利益剰余金	381,921
その他の投資等	243	評価・換算差額等	344
資産合計	958,664	繰延ヘッジ損益	344
		純資産合計	218,423
		負債純資産合計	958,664

# 損 益 計 算 書

( 平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで )

(単位：千円)

	金	額
売 上 高		4,322,509
売 上 原 価		4,287,094
売 上 総 利 益		35,415
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		523,416
営 業 損 失		488,001
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,112	
為 替 差 益	968	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,810	6,892
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	448	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	366	814
経 常 損 失		481,924
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	305	
保 険 解 約 返 戻 金	8,671	8,977
特 別 損 失		
役 員 退 職 慰 労 金	6,975	6,975
税 引 前 当 期 純 損 失		479,922
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	51,752	
法 人 税 等 調 整 額	79,930	131,682
当 期 純 損 失		348,239

## 株主資本等変動計算書

(平成17年12月1日から  
平成18年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	100,000	500,000			33,682	33,682	
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行							
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益					348,239	348,239	
自 己 株 式 の 処 分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計					348,239	348,239	
当 期 末 残 高	100,000	500,000			381,921	381,921	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高		566,317				566,317
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						
剰 余 金 の 配 当						
当 期 純 利 益		348,239				348,239
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				344	344	344
当 期 変 動 額 合 計		348,239		344	344	347,894
当 期 末 残 高		218,078		344	344	218,423

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。  
その他の有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ  
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品……………個別法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は、器具及び備品が2年～4年であります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引）  
・ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務  
ヘッジ方針  
通常の外貨建輸出入取引の為替リスクのヘッジのために、外貨建資産及び負債並びに輸出入契約金額の範囲内で行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

9. 当事業年度より会社法が実施されたことに伴い、計算書類及びその附属明細書は同法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,772千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	258,535千円
短期金銭債務	3,875千円
3. 保証債務	7,634,874千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
その他の営業取引高	137,200千円
営業取引以外の取引高	3,081千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における自己株式の数	
当該事業年度末に保有している自己株式はありません。	
2. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	2,000株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

流動の部

繰延税金資産

未払費用	132,585千円
貸倒引当金	2,296千円
その他	826千円
繰延税金資産小計	135,708千円
評価性引当額	33,587千円
繰延税金資産合計	102,120千円

繰延税金負債	
繰延ヘッジ損失	250千円
繰延税金負債合計	250千円
繰延税金資産の純額	101,870千円
固定の部	
繰延税金資産	
繰越欠損金	38,014千円
繰延税金資産小計	38,014千円
評価性引当額	38,014千円
繰延税金資産合計	0千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率	42.1%
(調整)	
住民税均等割額	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
繰延税金資産に係る評価性引当て	14.9%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	109,211円55銭
1 株当たり当期純損失	174,119円67銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

以 上

## 監 査 報 告 書

監査役尾山義秋と監査役今中幸男は、平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法及びその内容

各監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針に従い、取締役、その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成19年2月1日

アルテックエーアールエス株式会社

監 査 役 尾 山 義 秋 ㊞  
監 査 役 今 中 幸 男 ㊞

## <インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1．議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンから当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evot.e.jp/>) にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱ひを休止します。)
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によつては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネットによる議決権行使は、平成20年2月25日(月曜日)の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2．インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evot.e.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3．複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱ひ

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱ひさせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。



4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）  
は、株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

メ モ

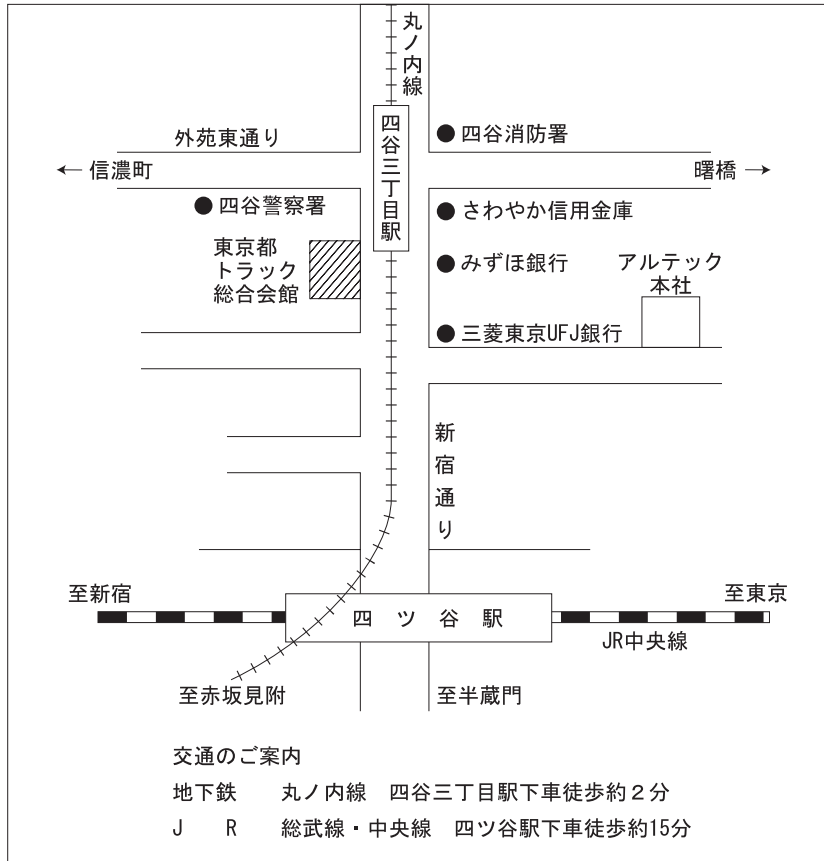
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 25 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都新宿区四谷三丁目1番8号

東京都トラック総合会館 7階 会議室

電話 03(3359)6251(代)



(注) 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は、ご遠慮くださいませうお願いいたします。